

ミクロネシア情勢（2016 年 3 月分）

1 内政

連邦議会がエルニーニョ現象を背景とする非常事態宣言を無効とする決議採択

2 月 18 日付けでクリスチャン大統領はエルニーニョ現象の影響として少雨・干ばつ被害に係る非常事態宣言を発動した。これに対して連邦議会は、第 4 回特別会期中、2 月 29 日、連邦政府側と長時間の議論を重ねた結果、非常事態宣言を無効とする決議を全会一致で採択した。

連邦議会は、「連邦政府と各州政府間の連絡・調整不足が目立つ、1 年超もの期間を費やし本件について議論してきたがエルニーニョ現象の影響についての長期対応施策の計画策定に何ら進展が見られない」として連邦政府を批判した。

なお、無効決議の採択の背景として、連邦議会の指摘事項は以下のとおり。

- ・各州から連邦政府の支援に対する要望事項を重視すべきである
- ・エルニーニョ現象の顕在化に際し、各州知事は緊急事態を発動しているわけではない
- ・エルニーニョ現象の影響については、連邦政府と各州政府との間で連絡・調整された長期計画で対応することがより好ましい
- ・かかる長期計画が策定されていないことは由々しきことである

連邦議会は、各州の財政事情を勘案し、エルニーニョ現象対応策への財政支援を通常予算で各州に行うことも合わせ決定した。

Micronesian Navigators 号が干ばつ被害地域へ飲料水補給を担う

ヤップ州では 4 月頃まで降雨量が通常値を下回ることが予想されており、特に、Ulithi 島、Faraulep 島、Woleai 島及び Satawal 島といった離島地域で渇水が危ぶまれている中、連邦政府は Micronesian Navigators（我が国無償資金協力によって供与した島嶼間運航船舶）を飲料水の補給オペレーションに投入し、3 月中旬よりヤップ州及びチューク州の離島地域へのサービスを開始した。

ミクロネシアが干ばつ・少雨被害による飲料水不足問題に苦悩

エルニーニョ現象の影響により隣国マーシャルと共にミクロネシア連邦では、飲料水が降雨に左右される離島地域で、厳しい飲料水不足と少雨による伝統作物（パンノキ、ヤム芋等）の深刻な不作状態に見舞われている。

国際移住機関（IOM）ミクロネシア連邦事務所によれば、「少雨は年央まで続

く見通しである。現時点の最大の問題は、離島地域で極端に飲料水が不足しており、数週間で飲料水が欠乏する可能性が高い。少雨・干ばつ被害は他地域で見られている。離島の通信機能不足から必要物資の分量が正確につかめず、離島への支援物資の運搬手段も限られる中、地方政府や IOM も対応に苦慮している。いずれにしても、支援物資はまだまだ必要である。」とコメントしている（4月4日付け報道）。

2 外交

ミクロネシア3国大統領サミット及びミクロネシア首長会議

2月22日、パラオ、ミクロネシア及びマーシャル3カ国大統領による「第16回ミクロネシア3国大統領サミット (Micronesian Presidents' Summit/MPS)」が開催され、不法移民問題での協調やフランス・パリでの気候変動枠組み条約締約国会議で成立したパリ協定の批准手続きに共に努力していくことが確認された。クリスチャン大統領は「パラオ及びマーシャル両国民のミクロネシア連邦への入国に際しては、旅券期間が120日以上が残存していることが必要となる」との新しい入国管理当規則について紹介した。

また、引き続き同地で開催された「第21回ミクロネシア首長会議 (Micronesian Chief Executives' Summit)」には、クリスチャン大統領の他、4州の知事又は副知事がパラオ大統領、マーシャル大統領、グアム知事及び北マリアナ諸島連邦副知事が参加した。

なお、パラオへは、ロバート外相、ガレン司法長官、ヘンリー資源・開発大臣、ファルカム大統領首席補佐官、ハルバート大統領特別顧問らが同行した。

坂井大使、2度目のヤップ州訪問（2月27日～3月5日）

2月29日～3月1日のヤップ州伝統文化行事 (Yap Days) に坂井大使が参加、正副州知事、州議会議長その他州要人と相次いで会談した。

会談ではヤップ州要人より「ヤップ州に対する日本でしかできない開発協力、特に、道路及び廃棄物処理場のメンテナンスのための重機供与といったプログラムに大変感謝している」とコメントがあった。

ヤップ州滞在中、坂井大使はミクロネシア連邦と日本との「絆」をテーマとする講演を小学校ほか複数箇所で行い、参加した生徒や学生は「自分達は多くの日本語を使っていたんだ」と改めて両国間で共有される文化背景を認識した。

Li 中国大使館次席がヤップ・デー参加

ヤップ州伝統文化行事（2月29日～3月1日）に中国大使館の Li 次席が参加した。

Li 次席はヤップ州滞在中に、「ヤップ州－中国経済文化交流協会」の設立記念式に参加した。なお、同協会のヤップ州側代表はFigir 前州知事である。

ポンペイ在住のイスラム教徒団体 (Ahmadi Muslims) がテロ行為を非難

ベルギーのブリュッセルで発生したテロ事件について、ポンペイ在住の Ahmadi Muslims 団体が「人道に対する行為で断じて許されるべきものではない。永続する平和の基盤は公正性であり、テロ犯には公正な裁きが必要である」としてテ非難メッセージを発信した（4月4日付け報道）。

中国大使夫人が「国際女性の日」を祝してレセプション開催

5日, Li Jinmei 中国大使夫人が, 中国大使館内で世界女性の日 (International Women's Day) に際し, 中国政府によるジェンダー問題及び女性の健康への支援実績の広報と当地連邦政府及び州政府高官夫人との交流の促進を目的としてレセプションを開催した。

同レセプションには, ポンペイ州女性協会副会長, 州知事夫人, ロバート外相夫人, 連邦議会議員夫人等が参加し, ポンペイ州立病院派遣中の中国人医師による女性の健康ケアについてのミニ講演も行われた。

また, 中国大使館女性館員らによる文化舞台パフォーマンスや中国団子クッキング講習など中国文化の広報活動が展開された。

シミナ連邦議会議長一行の訪日、東日本大震災5周年慰霊祭への参列

シミナ連邦議会議長は, マーティン副議長, モーゼス連邦議員, ラム連邦議会事務局法律顧問とともに訪日, 仙台及びいわき市ほか被災地を訪れ, 被災地の復興状況の視察, 被災地の小学校や高等学校への訪問のほか, 宮城県及び福島県及び県内市の首長レベルと意見交換を行った。その後, 一行は都内に移動し, 11日の東日本大震災5周年慰霊祭へ参列した他, 大島衆議院議長, 古屋日本・ミクロネシア連邦友好議員連盟会長, 伊藤農林水産副大臣, 濱地外務大臣政務官らとも面会し, ミクロネシア連邦と日本との議員間交流を含めたハイレベルでの人物交流の促進, 経済・開発協力分野並びに若手人材育成等について幅広い意見交換を行った。

10日のシミナ連邦議会議長主催レセプションには, 古屋日本・ミクロネシア連邦友好議員連盟会長及び濱地外務大臣政務官らも駆けつけ, 挨拶の中でシミナ連邦議会議長は「以前から東日本大震災被災地を視察したいという希望を持っていた。今回視察できて多くを学んだ。太平洋島嶼地域も台風をはじめ自然災害を受けやすい地域であり, 自然災害問題は大きな課題である。東日本大震災の犠牲者の方々のご冥福をお祈りしたい」と述べた。

Li 中国大使がピーターソン・ボンベイ州知事やパヌエロ連邦議員と会談

11 日、Li 中国大使はパヌエロ連邦議員（資源開発委員会委員長）と干害への支援、観光及びインフラ整備に関し両国の協力について意見交換した。

また、16 日、同大使はピーターソン・ボンベイ州知事を訪問し干害への支援、経済・通商分野における中国とボンベイ州との間の関係促進について意見交換し、ボンベイ州と中国浙江省との姉妹都市関係締結に向けて中国大使館が仲立ちすることを提案した。

ピーターソン・ボンベイ州知事は「中国との関係は互惠関係であり、観光、農水産業、インフラ整備分野において中国との協力を強化していきたい、中国から多くの投資がもたらされることを期待している」と応じた。

中国政府国費留学生制度が PICS 高校で紹介される

16 日、Li 中国大使とボンベイ州の PICS 高校校長が参加の下、2016 年中国政府国費留学生募集開始式典が行われた。

同大使からは同校に対して、書籍やスポーツ用品の寄贈がなされた。

（同種の中国政府国費留学生制度の紹介は、Li 次席が、ヤップ州及びチューク州のミクロネシア短期大学（COM）キャンパス、漁業海洋専修学校やザビエル高等学校ほか複数の高校で実施している。）

在京 FSM 大使館次席としてロジャー・モリ氏が宣誓

17 日、既に連邦議会により承認を得ているロジャー・モリ在京ミクロネシア連邦大使館次席がクリスチャン大統領主催の宣誓式に臨んだ。

クリスチャン大統領からは「長年の連邦政府への貢献の経験を活かして、新しい職責を果たしてほしい」と述べ、ロジャー次席は「しっかりと職務に邁進していきたい」と応じた。

宣誓式には、ロジャー・モリ氏家族、ロバート外相、ルークナー・ウィルバーカー運輸・通信・インフラ大臣、ガレン司法大臣、ウォルター保健社会大臣らが同席した。

米国内務省島嶼国事務所が太平洋島嶼国学生にインターンシップの機会を提供

23 日、太平洋島嶼国学生に Office of Insular Affairs (OIA) でのインターンシップの機会を昨年に続き提供すると内務省が発表した。キアイナ（Esther Kia'aina）内務省島嶼地域担当次官補は、「米国政府が太平洋島嶼国に対して如何なる支援を行い、その実態はどうであるかを見聞する機会を学生に与えることにより、参加学生が将来自国政府で活躍し、各国の行政能力が強化されれば

大きい貢献になる」と述べ、応募資格を満たしている太平洋島嶼地域出身の「米国民権保有者或いは米国籍の者」の参加への期待を明らかにした。

米国沿岸警備隊による港湾施設警備セミナーを開催

24 日、米国沿岸警備隊はミクロネシア連邦運輸・通信・インフラ省と連携し、コスラエ州オカト港で港湾施設内警備の実地訓練を含めたセミナーを実施した。Chester K. Warren 極東方面連絡士官は、「ミクロネシア連邦の港湾セキュリティ問題は米国のセキュリティ問題に直結する」と述べた。

なお、船舶保安システム（ISPS）枠組み取極にミクロネシア連邦は署名しておらず、商業船舶の入港を円滑化するためにミクロネシア連邦は船舶保安システム構築に向けた実務能力を強化していく必要があるとされている。

3 経 済

ガソリン卸売価格値下げ

世界的な原油価格の下落傾向の中、3 月 11 日以降、ミクロネシア連邦内で営業する Vital 社ガソリン卸売価格がガロン当たり 25 セント値下げされることとなった。

4 経済協力

日本大使館主催のヤップ州における経済協力プロジェクト プレスツアー

カセレーリヤプレス紙 Bill Jaynes 編集長が、坂井大使の招待を受け、全 6 日間にわたりヤップ州で日本の経済協力や技術協力取材した。プレスツアー最終日は週末にあたり、ガギル地区で行われた「Hanging up Ceremony」（同地区で受け継がれる男性による伝統的舞踊のセレモニー）に招待される幸運に恵まれた。ヤップ州で出会った人々からは、日本の援助は質が高く的確で、プロジェクトはいつも成功している等のコメントが聞かれ、その声は同セレモニー会場でも聞かれた。

プレスツアー初日はヤップ州知事と副知事への表敬から始まり、小学校で活動している青年海外協力隊安川隊員を訪問、ヤップ州観光保護局局長への取材と続いた。同観光保護局では、準好気性「福岡方式」システムを取り入れた廃棄物処理場やヤップ州の模範となるリサイクル事業に協力する日本の援助について関係者に取材した。

2 日目は、廃棄物処理場とリサイクルセンターを視察し、ヤップ州公共事業運輸局局長とアイランド・パラダイス・メタル・カンパニー（リサイクル事業）社長を訪問した。その後、JICA シニアボランティアの壽氏が活動するヤップ州漁業公社を訪問しインタビューを行った。

次の日は、ガネライ小学校を訪問し、同小学校で活動する青年海外協力隊の藤原隊員の授業の様子を取材した。その後、ミクロネシア短期大学付属漁業・海事専門学校を訪問し学校長に取材を行った。ヤップ州の美しい海の横を走る日本によって整備されたフレンドシップロードとモニュメントも視察した。

最後に青年海外協力隊の加藤隊員が活動している州立病院を訪れ、取材を行った。Bill Jaynes 編集長は、ヤップ州における日本の経済協力・援助は良く周知されており、大変感謝されているのが印象的だったとし、全 6 日間にわたる取材の様子を、今後、何週かにわたってカセレーリアヤプレス紙で特集していきたいと語っている（17 日付け報道）。

豪州大使、スポーツを通じた女性支援プログラムで支援金を手交

2 月 8 日、ヤップ・デー（ヤップ州伝統文化行事）に参加のためヤップ州を訪問中のフレイザー豪州大使が、スポーツを通じた家庭内暴力防止及び社会活動への参画を目的とした「直接支援プログラム (Direct Aid Program : DAP)」として 17, 464 米ドルをヤップ女性スポーツ協会に手交した。

Li 中国大使が OEEM 干害被害への支援を申し出る

10 日、Li 大使がヤティルマン環境危機管理局 (OEEM) 長を訪れ、昨今の干ばつ被害について、「苦しい時の友人こそ真の友人である」として支援を申し出た。

同大使は、災害分析評価データの共有により災害への備えを強化していくことについても意見交換した。

JICA 研修生同窓会 (JAA) ポンペイ支部会合の開催

12 日、JICA 研修生同窓会 (JAA) ポンペイ支部が会合を開催し、JAA メンバーほかロバート外相、坂井大使夫妻や岩崎 JICA 支所長らが参加した。

今回の会合では、JAA メンバーの情報共有や JICA 研修成果の地元コミュニティーへ普及の重要性が議論され、こうした努力が両国の関係の強化につながっていくことに期待が示された。

会合は JAA ポンペイ支部役員 (Ms. Universe YAMASE 支部長, Mrs. Patricia Pedrus 副支部長, Ms. Masako Johnnyboy 書記, Mr. Luciano Mathias 会計, Mr. Charles Saiios 秘書役) の連携協力によって運営された。

Li 中国大使がクリスチャン大統領と会談

17 日、Li 中国大使はクリスチャン大統領と会談し、中国政府からの干ばつ被害にかかる人道支援について協議した。

同大使は「貴国の干ばつ被害への支援として、海水淡水化装置、ポータブル

発電機及びポリタンクを 1, 000 万元相当の無償支援を中国政府は決定した、支援機材等は中国本土からチャーター機で運搬されることになっている」と述べ、クリスチャン大統領からは「中国政府からの支援に感謝する」とコメントがあった。

協議にはミクロネシア連邦側からは、ジョージ副大統領、ファルカム大統領首席補佐官、ロバート外相、ウィルバーカー運輸・通信・インフラ大臣、ウォルター保健社会大臣、ガレン司法長官、ヤティルマン環境危機管理局（O E E M）局長及び財務行政省関係者が参加した。

コスラエ州における草の根無償資金協力の贈与契約署名式

21 日、草の根文化無償資金協力「コスラエ州野球場改修計画（総額 90, 473 米ドル）」及び草の根・人間の安全保障無償資金協力「コスラエ州污水運搬車整備計画（総額 96, 940 米ドル）」の贈与契約署名式がコスラエ州庁舎で執り行われた。

コスラエ州野球場改修計画は、スポーツ・文化活動を促進することで、青少年の教育振興及び地域住民の交流を図ることを目的としている。また、コスラエ州污水運搬車整備計画は、住宅や公共施設を巡回し汚物を汲み出すための新しい污水運搬車をコスラエ州に供与するもので、同州の人口約 6, 600 名の衛生環境の向上が期待されている。

式典において、坂井大使は、この 2 つの事業がコスラエ州の人々の生活の改善と向上に大きな貢献となることを強く希望すると述べた。更に、昨年 12 月に州内の 9 つ全ての学校で KIZUNA 講演を行った際、最後に訪れたワラン小学校で歌ってもらったコスラエ語の校歌が日本語の「頑張れ」で結ばれていて大変感動した思い出を紹介し、2 つの事業が大きな成果に結びつくよう、二国間の人々の KIZUNA をベースに、「頑張れ」の精神で共に努力していきたいと述べた。（4 月 4 日付け報道）

「ポンペイ州障害者支援施設建設計画」贈与契約署名式

28 日、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ポンペイ州障害者支援施設建設計画」贈与契約署名式がポンペイ州庁舎で開催され、109, 105 米ドルがポンペイ消費者団体に供与された。

当該プロジェクトは、ポンペイ州における障害者の権利向上を図るため、障害者に関する啓発活動及び研修・訓練を実施する施設 1 棟を建設するもの。式典の挨拶において、坂井大使は、新設される施設が障害をもつ人々の生活の質の向上に大きく貢献し、各人の障害に沿った支援の一助となることを望むと述べた。ポンペイ消費者団体のネルバート・ペレス団体代表は、2010 年の国勢調

査を引用し、ミクロネシア連邦には約 11,000 名の障害者がいると紹介した上で、当該施設は彼らにアクセシビリティの向上をもたらすモデルケースとなるだろうと述べた。(4月4日付け報道)

「ポンペイ州ポンペイ基督教団保育園園舎増設計画」贈与契約署名式

28 日、草の根・人間の安全保障無償資金協力の「ポンペイ州ポンペイ基督教団保育園園舎増設計画（総額 176,277 米ドル）」の贈与契約署名式がポンペイ基督教団で執り行われた。本計画は、ポンペイ基督教団保育園に園舎 1 棟を増設し、児童福祉及び幼児教育の環境向上を図るもの。

式典の挨拶で、坂井大使は、幼児教育の重要性を強調し、日本の人口が 2010 年に最高値を示した後に減少を続けていると述べ、その理由のひとつとして保育園や幼稚園が不足し日本の女性にとって仕事と子育ての両立が難しいことがあると説明した。大使は建設工事が円滑に進み、増設された園舎が幼児教育の強化のため活用されることを強く望むと述べ、坂井大使及びイウファート・ハインリク副代表によって贈与契約が署名された。(4月4日付け報道)

米国国際開発庁 (USAID) がヤップ州離島に干ばつ対応支援機材を供与

ヤップ州では少雨減少に対応すべく非常事態宣言を発動し節水を呼びかけてきたが、Ulithi と Asor の両島に浸透圧を利用した真水製造ユニットを 1 台無償供与し 5 台を有償貸与した。6 台数のユニットにより 7,800 ガロン／日の真水製造が可能になるとされている。

豪州スポーツ医療専門家がヤップ州で訓練指導

ミクロネシア連邦国内オリンピック委員会の仲立ちで、ヤップ州保健局庁舎において豪州スポーツ傷害対応専門家が 3 日間にわたる実地訓練・講演を行った。同訓練・講演の目的は、スポーツ関連の怪我や選手の故障を防ぐことである。

5 その他

ビンロウジュ (Betel Nut) の常用の減少を願う記録フィルム作成

WHO（世界保健機構）側担当は、「ミクロネシア連邦のある地域では成人の 65%が、また、パラオの一部地域でも人口の 54%がビンロウジュを常用している。ビンロウジュの常用は口腔癌や胃癌の原因にもなっており、健康被害が懸念されているので、記録フィルム作成によってビンロウジュの習慣を改めてもらえばいいと考える」とコメントしている。

カタカナ教本表紙デザインコンテスト

14日、ミクロネシア短期大学（COM）が国際交流基金の「サクラ・ネットワーク」と共催で「COM 学生用カタカナ教本表紙デザインコンテスト」が開催された。

表紙デザインは、カタカナ文字が含まれ、ミクロネシア連邦と日本の文化が彩られた形であることが条件とされ、3名の学生が入賞した。

（了）